

貸借対照表

令和5年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	3,214,156,449	3,298,102,459	△	83,946,010
有形固定資産	2,419,156,022	2,413,046,019		6,110,003
土地	988,457,004	988,457,004		0
建物	924,153,546	911,495,813		12,657,733
構築物	61,403,226	72,109,114	△	10,705,888
教育研究用機器備品	46,327,206	45,556,365		770,841
管理用機器備品	9,818,205	8,939,587		878,618
図書	388,996,835	386,488,135		2,508,700
車両	0	1	△	1
特定資産	790,315,600	878,315,600	△	88,000,000
第2号基本金引当特定資産	85,315,600	95,315,600	△	10,000,000
第3号基本金引当特定資産	30,000,000	30,000,000		0
退職給与引当特定資産	130,000,000	120,000,000		10,000,000
大学拡充経費引当特定資産	435,000,000	453,000,000	△	18,000,000
減価償却引当特定資産	110,000,000	180,000,000	△	70,000,000
その他の固定資産	4,684,827	6,740,840	△	2,056,013
電話加入権	1,444,478	1,444,478		0
ソフトウェア	3,240,349	5,286,572	△	2,046,223
預託金	0	9,790	△	9,790
流動資産	896,710,191	924,574,061	△	27,863,870
現金預金	889,172,754	918,828,545	△	29,655,791
未収入金	6,153,884	4,623,004		1,530,880
販売用品	73,736	22,464		51,272
前払金	1,309,817	1,100,048		209,769
資産の部合計	4,110,866,640	4,222,676,520	△	111,809,880
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	221,504,819	215,633,861		5,870,958
退職給与引当金	221,504,819	215,633,861		5,870,958
流動負債	245,547,632	254,634,466	△	9,086,834
未払金	21,237,231	12,481,659		8,755,572
前受金	212,312,900	228,436,960	△	16,124,060
預り金	11,997,501	13,715,847	△	1,718,346
負債の部合計	467,052,451	470,268,327	△	3,215,876
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	4,527,877,301	4,522,384,277		5,493,024
第1号基本金	4,347,561,701	4,332,068,677		15,493,024
第2号基本金	85,315,600	95,315,600	△	10,000,000
第3号基本金	30,000,000	30,000,000		0
第4号基本金	65,000,000	65,000,000		0
繰越収支差額	△ 884,063,112	△ 769,976,084	△	114,087,028
翌年度繰越収支差額	△ 884,063,112	△ 769,976,084	△	114,087,028
純資産の部合計	3,643,814,189	3,752,408,193	△	108,594,004
負債及び純資産の部合計	4,110,866,640	4,222,676,520	△	111,809,880

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…債権について徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額299,852,638円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…先入先出法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、仮受金、仮払金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 1,743,165,214 円

4. 徴収不能引当金の合計額 926,700 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保提供資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されているが、当年度末現在対応する債務はない。

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 305,296,839 円

建物 665,037,271 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度 (令和 5 年 3 月 3 1 日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	91,621,760	91,949,600	327,840
（うち満期保有目的の債券）	(91,621,760)	(91,949,600)	(327,840)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	79,798,400	76,961,000	△2,837,400
（うち満期保有目的の債券）	(79,798,400)	(76,961,000)	(△2,837,400)
合計	171,420,160	168,910,600	△2,509,560
（うち満期保有目的の債券）	(171,420,160)	(168,910,600)	(△2,509,560)
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	171,420,160		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度 (令和 5 年 3 月 3 1 日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	171,420,160	168,910,600	△2,509,560
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	171,420,160	168,910,600	△2,509,560
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	171,420,160		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	5,940,000 円	2,376,000 円
車両	3,309,240 円	2,452,560 円

※この様式は、学校法人会計基準(昭和46年4月1日文部省令第18号)に従い作成しており、補助金交付の観点からの表示区分となっている。